



若年労働者

概要報告の目的：

- 若年労働者の問題に関する PSI の活動について、EB-148 に情報を提供すること

関連：

- ✓ PoA 第 9.6 および 9.7 項

背景：近年、失業と不安定労働、ディーセントワークの競争率が高まるとともに、労働市場の悪化が進む国が非常に多い。競争は激しく、女性や移民、若年労働者のような弱者は、公平性や時には人間らしさを無視して、悪化した労働条件や、低賃金を受入れざるを得なくなっている。このような背景において、労働運動が立ち上がり、集団でこうした社会、環境、賃金のダンピングを是正していくことが非常に重要である。過去 2 年間、PSI は若年労働者ネットワークの発足と拡大を図り、若年労働者のイニシアチブ、アイデア、行動の場を増やし、認知度を高めるプラットフォームを提供してきた。将来に備え、労働運動の持続可能性を確保するために、現在の組合幹部に若手リーダーを強化するよう促すことが、今後も PSI が優先的に取り組むべき課題である。

議論：2015 年 3 月、PSI はルーマニアのブカレストで若年労働者を対象に開かれた地域的な ETUI 研修ワークショップに参加し、5 月にはクロアチアのドブロブニクで地域若年労働者会議に参加した。7 月には、若年労働者を含む PSI の代表団が、イギリス、マンチェスター近郊で行われた GLI サマースクールに参加した。8 月 12 日の 2015 年国際青少年デーのテーマは、「若者の市民活動への関与」だった。11 月、PSI はスウェーデンの加盟組合 ST の支援のもと、トーゴのロメで小地域若年労働者会議を開いた。会議では、仏語圏アフリカにおける若年労働者の問題を議論し、QPS、民営化反対、税の正義キャンペーンの役割を提示し、ST 若手メンバーが学生の組織化に成功した事例から学んだ。12 月、PSI はパリで COP21 に参加し、公共サービスは気候変動の解決策に主要な役割を果たすことを訴えた。また企業が交渉に及ぼす圧倒的な影響力に反論し、市民社会の賛同団体とさらに行動を進めていく可能性を模索した。若年労働者は、この重要な問題に幅広く関与することが期待される。PSI は現在、若年労働者を対象に 2 つのプロジェクトを設けている。1 つは、南米南部で実施されており、若手参加者が労働非正規化に関する調査を実施し、労働組合の資料を作成し、小地域で全国労働組合学校をスタートさせた。2 つ目のプロジェクトの実施国は、南アフリカで、2015 年 10 月にスタートした。計画策定会議では、教育と組織化、能力要請、公共部門における若年女性の労働条件に関するリサーチという 3 つの中核的な活動分野について合意がなされた。最後に、若年女性のセミナーが、PSI 地域総会中にボツワナのガボロンとメキシコシティで開かれた。若年労働者は PSI の地域優先課題を自分たちの視点で議論することができ、また、経験とグッドプラクティスを共有し、各地域総会の本会議に提出する勧告を作成した。

予算面：平等の予算から 5.000 ユーロを配分。

次のステップ：若年労働者戦略を次回大会まで実施する。

EB-148 に対し以下を勧告する。：

1. 本報告に留意する。また、添付した若年労働者戦略を承認する。

はい/いいえ

関連文書：PSI 若年労働者の戦略（添付）



PSI 若年労働者の戦略 — 2016～2017 年

草案 (2016 年 4 月 15 日付)

最初のステップ：危機に立ち向かう

- ✦ 「世界の若年労働者の 43%は、未だに職がなく、働いていても貧困状態にある」
- ✦ 「2007 年から 2014 年は、世界の若年労働者全体における若年失業率が 11.7%から 13%に増加した」
- ✦ 「1991 年から 2014 年は、大人の労働力率 (LFPR) が 1 ポイントの低下だったのに対し、若年労働力の LFPR は 11.7 ポイントも低下した (59.0%から 47.3%へ)。労働力でみると、若者の人口は同じ期間に 1 億 8500 万人増回しているにもかかわらず、若年労働力は 2990 万人減少している。

1) 概要

今日の世界経済における若年労働者の立場を理解するにあたり、危機が存在することを認めなければならない。地域差はあっても、若年労働者は世界中で労働市場の停滞や縮小、教育や研修、社会サービスが利用できない状況、低賃金、不安定労働に直面し、社会的保護は限定的であるか、存在しない。雇用において若年労働者が利用できるものが非常に少ないということは、若年労働者が前進し、キャリアを追求する機会も非常に少ないということである。世界では、若年労働者の多くが自国を出て外に雇用を求めると以外選択肢がない国もある。また、不法移民が搾取や乱用を受けることも多い。安定した雇用がますます減り、不安定労働の主流化が進むにつれ、労働市場の分断も進み、その差を埋めるものはあったとしても、非常に少ないのが現状である。人口動態上の傾向を雇用動向に重ねあわせると、状況はさらに厳しい。若年労働者の人口は増加し、各国の経済ではその成長を吸収する能力がないケースが非常に多い。

世界金融危機が始まると、緊縮財政と市場自由化の追求は、こうした傾向を拡大させただけだった。社会的・経済的排除を緩和し、水、住居、医療など基本的な社会的ニーズへのアクセスを保証するメカニズムの大部分が、急速に崩壊している。このように公共サービスがこれまで以上に必要される中、社会は反対の方向に進んでいる。

こうした状況における主な対応は、国が成長の条件を提供することだけではない。これは過去 30 年間、世界の主流であった。この立場は今もなお、福祉的保護、公益事業、保健、教育、社会サービスの公的提供の後退を正当化する言い訳として、現在の危機に対する政治的なアプローチを後押ししている。

さらに、多国籍企業が税金を払わず、インフォーマル部門の雇用が世界各地で拡大し、労働法が施行されない、または不適切であるとみなされ、労働組合が日常的に抑圧され、賃金の不平等が定着した環境において、若年労働者に「雇用」を要求することは、機会のない将来を若年労働者に約束することである。政治的な影響はすでに顕在化している。国粹主義、領土回復主義、人種主義、排外主義的運動の台頭がそうである。

若年労働者が直面する現在の危機、そして迫り来る危機に対する唯一の答えは、国内の需要と雇用条件を大きく変革させる国の政策を求めて、労働組合が運動することである。正義に基づく税制を通じて財源が確保され、成長と拡大を続ける質の高い公共サービスと公益事業のシステムは、現在と将来に必要とされる公共財を提供するだけでなく、良い条件の職を必要とする莫大な数の若年労働者を生産的な雇用として吸収するのにも効果的である。

II) PSIの戦略

PSIの活動とプロジェクトにおいて若年代表者を30%確保することは、今後も重要である。それは、現在と将来の組合リーダーの関わりを強化するだけでなく、若者の参加を可能にすることで、組合運動に新鮮なアイデアや提案を取り入れられるためである。PSIは、労働組合の立場から危機に対処していくために、QPSキャンペーンの手綱を取り、新たな生命を吹き込んでくれる若年労働者リーダーのグループが必要になると考える。これが、より良い未来を求める若年労働者自身の戦いにも役立っていく。

鋭い知性を持つ若手活動家と若年労働組合リーダーが加盟組合で活躍できるよう、PSIは、若年代表者が研修や主流化の向上、そしてもちろん現役リーダーとの知識共有を通じて、できるだけ多くの知識と経験を得る必要性を重視している。先輩世代と次世代をつなぐことで、より多くの若年メンバーが、戦略に革新を起こすための政治的ビジョンを構築し、能力を養成し、スキルを身に付けることができる。

理論から実践へ

PSIは、加盟組合と若年労働者代表の役割を強化するために、2016-2017年は具体的に3つの分野を提案する。

- 政策、ならびに地域の政治、世界の労働運動について知識を得る。
- QPSキャンペーン活動の戦略について、知識を深め（貿易、税の正義、民営化への代替策、ジェンダー平等、保健など）、こうしたキャンペーンへの若年労働者の参加を率先して高める。
- 労働組合リーダーのスキルを開発する。

若手リーダーの主流化は、雪だるま式の成長が期待できるだけでなく、新たな代表者が現役リーダーの経験の恩恵を受け、政策立案プロセスを理解しながら影響力を行使し、現場で政治的キャンペーンを展開するための新たな戦略、戦法、手法を提案することができるようになるため、重要である。

こうしたグッドプラクティスは、メンターシップ・プログラムと組み合わせることで、より効果を発揮する。現在のリーダーと将来のリーダーの関係を強化し、世代間で競争する風潮が、相補性と尊重の文化に置き換えられる。

PSIはまた、引き続きソーシャルメディアで若者のネットワークの拡大に努める。こうしたコミュニケーションツールは、若者メンバーが自分たちで構築しなければならない。PSIスタッフは助言と援助を行うが、若者自身がソーシャルメディアの主導権を握って取り組んでいかなければならない。

その一方で、若手リーダーがあえてキャンペーンと組織化の経験を養うための行動を起こし、現在圧倒的に不足している新しい若手メンバーの結集を助け、そして、PSIコミュニティの中で若手リーダーの信頼性と正当性を高めていくことも重要になる。

さらに、若手メンバーを市民社会の賛同団体とつなげるのも、集団でアクションを起こし、幅広い社会運動を育むのに効果的である。

PSIは、ワークショップや研修を通じて若手代表者の能力養成と国際的な意識向上を図るためのリソースと支援を確保すべく取り組んでいる。

若年労働者をPSIの中心に

少なくとも2007年以降の地域代表者会議で決定された事柄を受け、若年労働者の代表をPSI機構に組み込む方法について、さまざまな議論や提案がなされてきた。書記局の観点では、「PSIが最善な形で目的を達成できるようなメカニズムにはどのようなものか」という問いかけが最も重要になる。**形そのものを目標とするのではなく、成果を目標とすべきである。**

2018～2022年の若年労働者の政策を打ち出す次回の大会で、政治的ビジョンと政策に関する議論を促すために、さらなる努力を投じる。目的は、PSIが若年労働者の政策を通じて達成できる具体的な成果に注目した体験談とベストプラクティスを提供することである。

こうした成果は、次回のPSI大会で、若手リーダーのために規約で適切な機構を設けることについて検討する際、加盟組合の議論と決定の基盤となる。

PSIの若年労働者戦略を定義するにあたっては、PoA、政治的な目的、ならびに財源に合ったPSIの取り組みを考慮する必要がある。

考慮すべき点としては、以下が挙げられる：

1. 規約で定められる会議の費用がPSI予算にもたらす負担
2. PSIの意思決定プロセスに影響を与え、若年労働者の政策を主流化するうえでの若年労働者機構の効果
3. 外部資金が得られない場合でも、機構の長期的な財政的持続可能性は確保できるか

書記局は以下の選択肢についても提案している。

1. 執行委員会において、1地域あたり1名から2名に若年労働者の代表を拡大すること（ジェンダーバランスを確保したうえで）。
2. 各PSI地域で少なくとも2年に1度会合するPSI若年労働者「大学」の立ち上げ。目的は、世界の労働運動における主な問題を紹介し、現在PSIがリードする戦いと運動を提示し、労働組合のスキル開発を行うことである。この「大学」は、労働組合と労働運動に関する討議と議論の場も提供する。

このアプローチの利点は、中核的な意思決定機構により多くの若年労働者代表を参加させ、PSIがそうした活動を外部資金で補完することができる点である。